

# 応募論文 (掲載のみ)

※応募していただいたにもかかわらず、発表の機会を提供することができなかった論文を以降に掲載します。

# 京都における在留外国人に向けた政策

京都橋大学経済学部吉川ゼミ

○深見 晃太 (Kota Fukami)・上野 茅紗 (Chisa Ueno)・岸田 樹希也 (Jukiya Kishida) 高山 淳平 (Junpei Koyama) 小谷 拓未 (Takumi Kotani)

(京都橋大学経済学部経済学科)

キーワード：人口、労働者、留学生

## 1. はじめに

日本の人口が減少している中、京都府においても人口の減少が進んでいる。京都府推計人口によると 2018 年の京都府の人口は、約 256 万人であり、2023 年では約 254 万人である。過去 5 年間で 2 万人の減少が進んでおり、2030 年には、約 243 万人まで減少すると言われている。また、急速に進む人口減少、そして少子高齢化という新たな局面に直面する日本において最も懸念されていることの 1 つが、「労働力不足」である。

内閣府が公表している「令和 4 年版高齢社会白書」によると、2025 年には 75 歳以上の後期高齢者人口が 2,180 万人、65~74 歳の前期高齢者人口が 1,497 万人に達すると予測されている。国民の約 3 人に 1 人が 65 歳以上、約 5 人に 1 人が 75 歳以上となる計算である。京都の人口減少・少子高齢化という課題の中、安定なものにするためには日本人を増やすだけでは限度がある。そこで、我々は外国人定住者に着目し未来ある「京都」にするため「マッチングイベント」と「京都市に新たなランドマーク」を提言する。

## 2. 現状

### 2.1 京都府の外国人定住者の現状

出入国在留管理庁によると、都道府県別在留外国人について、令和 5 年末京都府は 75,818 人で全国 11 位である。全国で上位 5 府県は、1 位東京都 663,362 人、2 位愛知県 310,845 人、3 位大阪府 301,490、4 位神奈川県 267,523 人、5 位埼玉県 234,698 人である。

京都府国際化調査によると、京都府国籍別外国人住民数について、令和 5 年最も多い国は韓国・朝鮮の 22,269 人である。次いでは中国の 19,984 人である。

また、総務省統計局の在留外国人マップによると、市区町村別在留外国人率ランキングとして、1 位南区、2 位左京区、3 位伏見区、4 位上京区、5 位右京区、6 位下京区、7 位北区、8 位東山区、9 位久御山町、10 位中京区とし、京都市に固まっていることが分かる。

京都市において、大学が多く商業施設が集中しているため、外国人の需要が高い地域であると言える。

### 2.2 外国人労働者の割合

厚生労働省の外国人雇用状況によると、日本の外国人労働者数は令和元年では男性 881,913 人、女性 776,891 人の合計 1,658,804 人である。令和 5 年では、男性 1,090,564 人、女性 958,111 人の合計 2,048,647 人である。令和元年から令和 5 年の 5 年間で 389,871 人増加した。

令和 5 年都道府県別外国人労働者として、全国で上位の府県は、1 位東京都 542,992 人、2 位愛知県 210,159 人、3 位大阪府 146,384 人であり、京都府は 17 位で 28,506 人である。東京都と京都府の差は 542,992 人の差がある。在留外国人ランキングは、11 位だったが、外国人労働者数は 17 位であった。

ランキング	都道府県	外国人労働者数
1	東京	542,992
2	愛知	210,159
3	大阪	146,384
4	神奈川	119,466
5	埼玉	103,515
6	千葉	78,854
7	静岡	74,859
8	福岡	64,990
9	兵庫	57,375
10	茨城	54,875
11	群馬	50,324
12	広島	44,093
13	岐阜	40,028
14	北海道	35,439
15	三重	33,753
16	栃木	32,728
17	京都	28,506

図 1 厚生労働省「外国人雇用状況」

京都府外国人材受入れに係る実態・ニーズ等調査によると、令和元年京都府、中小企業の現状は 502 社の中、「人手不足を実感しているのか」の問いに対し、85.3%が人手不足であると回答している。また、外国人材の受け入れ状況について、33.5%が受け入れており、13.7%は受け入れていたが、現在は受け入れていない状況である。しかし、53%の企業は受け入れていないと回答している。この回答により、人手不足を感じる企業は 8 割以上に対し、外国人材の受け入れをしていない企業は半数以上を占めていることが分かった。

アンケート結果により、外国人を受け入れて苦労した点は「コミュニケーションが取りにくい」が 30.2%と最も高く、次いで「日本人との価値観・文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの

理解不足」が 24.4%と高い。また、外国人労働者を受け入れない理由として「日本語コミュニケーション能力が不足」が 17.8%と最も高く、次いで、「日本人との価値観・文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの理解不足」が 17.0%である。

この結果により、外国人を受け入れて苦勞した点と外国人労働者を受け入れない要因は同じ理由であることが分かった。

これらに対する対策をより強化することで、日本企業は外国人労働者を雇いやすくなり人手不足の課題を克服できると考える。

### 3. 外国人留學生の現状

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留學生在籍状況調査結果」による外国人留學生の状況について、全国の留學生数の伸び率は 2011 年 (H23) 138,075 人に対して 2021 年 (R3) は 242,444 人であり、1.7 倍である。また、京都府の留學生数は 2011 年 (H23) 6,246 人に対し、2021 年 (R3) は 13,638 人の 2.3 倍である。

一方、全国の留學生の就職数の伸び率について、2011 年 (H23) は 8,586 人に対して 2021 年 (R3) は 28,974 人であり、3.4 倍である。

京都府は、2011 年 (H23) 187 人に対して 2021 年 (R3) は 565 人の 3.0 倍である。



図2 「留學生の日本企業等への就職状況」

この結果から、京都府の留學生数の伸び率は、10年前と比べて全国を上回っているが、京都府所在企業への就職の伸び率は、全国を下回っていることが分かる。ここまでの調査結果から、「京都府では外国人労働者が増加しているが、全国的に見れば多くないことが分かる」また、「京都府の留學生数の伸び率は全国より高いのに対し、京都府内企業への就職伸び率は全国より低いことが分かる」

### 4. 提言

留學生をターゲットにした支援を行うことで、京都府の外国人労働者数を増加させることができると考え、京都府の企業に対する外国人受入れの実態調査から、「マッチングイベント」と「京都市に新たなランドマーク」の提言をする。

マッチングイベントについては、留學生に向け

た説明会やインターンシップを積極的に行い、日本企業の仕事内容やビジネスマナーへの理解を深めるための機会を提供する。外国人を受け入れて苦勞したことや外国人労働者を受け入れない理由で挙げられていた、「コミュニケーション能力・文化の違い」などの要因を解消することができると考える。また、どのようなスキルアップやキャリアアップができるかを具体的に知ってもらう情報発信の場を設け、働きがいや魅力のある企業アピールをすることで興味を惹きつける機会とする。

京都府に新たなランドマークについては、日本の下宿する学生と留學生が一緒に住める場所を設ける。学生時から、「価値観」や「文化の違い」をお互いに共有することで理解し認識を深める機会となり、同様に「コミュニケーション能力の不足」や「文化の違い」による摩擦を減らしていくための場となる。

「人口減少」が進んでいるとともに、「労働者不足が課題」である。図2より、留學生による京都府内企業への就職就職伸び率は全国よりも低いことが分かった。企業と留學生の双方の課題点や価値観などを解消することで「人口減少」・「労働者不足」が期待されるのである。

### 参考文献

- 京都府総合政策環境部「京都府推計人口」  
<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/suikeijinko/suikeitop.html> (2024/9/22 最終閲覧日)
- 高齢社会白書「令和4年版高齢社会白書」  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html) (2024/9/28 最終閲覧日)
- 「令和5年末現在における在留外国人について」  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00040.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html) (2024/9/28 最終閲覧日)
- 京都府「京都府の国際化の現状」  
<https://www.pref.kyoto.jp/kokusai/10100005.html> (2024/10/2 最終閲覧日)
- リノビズム「在留外国人ランキング&マップ」  
<https://renovism.com/statistics/registered-foreigners-rate-by-region-in-kyoto-in-2020/> (2024/10/2 最終閲覧日)
- 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況のまとめ」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37084.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html) (2024/10/8 最終閲覧日)
- 京都労働局「京都労働局における外国人雇用状況」  
<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/001725182.pdf> (2024/10/8 最終閲覧日)
- 「京都府外国人人材受入れに係る実態・ニーズ等調査」集計結果  
<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/gaikokujinnzai/documents/kekkgaiyo.pdf> (2024/10/18 最終閲覧日)
- 第2回未来京都・人づくり懇話会  
<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/miraikyoto/document/s/haifusiryyo.pdf> (2024/10/18 最終閲覧日)

# 若年層における性教育の現状と課題

## - 避妊具使用率向上のための政策提言 -

同志社大学政策学部川口ゼミ 3 班

○山本 壮馬 (Soma YAMAMOTO)・山脇 優一郎 (Yuichiro YAMAWAKI)・森上 蓮 (Ren MORIKAMI)・野村 篤史 (Atsushi NOMURA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：性教育、青少年、健康と安全

### 1. はじめに

近年、若年層における性行動の増加に伴い、性教育の重要性が再認識されている。特に、中高生に対する包括的な性教育の不足が指摘されており、これが避妊具の使用率の低さや性感染症の増加に繋がっていると考えられる(浅井 2018)。性教育は、若年層の健康と安全を守るための基本的な手段であり、その充実が公衆衛生の観点からも極めて重要である。

日本では、性教育の内容が限られており、特に具体的な避妊方法や性的同意についての教育が不足している。学習指導要領では、妊娠の経過や避妊方法について詳しく教えることが制限されており、これが若者の性に関する知識不足を招いている。

本研究は、日本の中高生における性教育の現状と課題を調査し、その影響を分析する。また、日本における性教育の質の低さの原因を明らかにし、性教育の質を向上させるための政策提言を行うことで、若年層が正しい知識を持ち、自分自身の健康を守るための行動を取ることができるようになることを目的とする。

### 2. 現状分析

#### 2.1 性教育の学習率と既習内容の推移

中高生がどのような性教育を受けているのか分析する。中学校学年別にみた性教育の既習内容において、「男女の心の違い」や「男女平等」といった性行為について触れない事項の学習率は6割から7割と高い。一方、「妊娠の方法」、「性交」といった性行為に関わる事項の学習率は3割程度と低い傾向にある(日本性教育協会 2019)。

また、性教育既習内容の推移において、高校生の性交、人工妊娠中絶の既習率が2005年、2011年調査では60%強あったが、2017年調査では55%前後に減っている(日本性教育協会 2019)。

#### 2.2 性知識の現状

青少年が性教育によって正確な性知識を得ているのかどうかを検討していく。性知識としては、「①膣外射精は、確実な妊娠の方法である。②ピルの避妊成功率は極めて高い。③排卵は、いつも月経中に起こる④精液がたまりすぎると、身体に

悪い影響がある。⑤クラミジアや淋病などの性感染症を治療しないと、不妊症になることがある。⑥性感染症にかかると、必ず自覚症状が出る。⑦日本ではこの10年間、新たにHIVに感染する人とエイズ患者は減少し続けている。」以上7問について、高校生の正答率が5割を超えたのは、性感染症に関する2項目のみであり、性知識得点の平均値は、男子が3.0点、女子が2.7点といずれも低い(日本性教育協会 2019)。

以上より、青少年は正確な性知識を得ているとは言えない。

#### 2.3 性教育と性知識の関連

学校での性教育は性知識に貢献しているのか分析する。性教育内容を幅広く多く受けている群とそうでない群で、性知識得点の平均値を比較したところ、多様な内容の性教育を受けている者がそうでない者より0.6点高かった。また、性の情報源によって性知識に差が生まれるか分析したところ、学校を性の情報源としている場合にはそうでない者よりも高校生男女ともに約0.3点高いという結果が示された(日本性教育協会 2019)。

以上より、学校での性教育は青少年の性知識に貢献していると言える。

### 3. オランダの性教育

オランダでは包括的な性教育が進んでおり、その結果、オランダ政府機関「CBS」によると、10代の中絶率は全体の0.7%と、日本の3.3%と比べて非常に低い(男女共同参画局 2021)。

オランダでは、性教育が4歳から始まる。幼少期には、愛情や感情の表現、性の多様性について学び、年齢が上がるにつれて、避妊方法や性感染症の予防について学ぶ。性教育は学校だけでなく、家庭やメディアを通じても行われ、性に関するオープンな対話が奨励されている。オランダの性教育は、単に生物学的な知識を教えるだけでなく、性にまつわる文化や人権、多様な人々が安心して暮らせる社会の在り方についても学ぶ。

また、オランダの性教育には、「Rutgers」というシンクタンクが提供する「Lente Kriebel(春のソワソワ)」というプログラムがある。このプログラムは、子供たちの年齢に応じた教材を用いて、

性のあり方、肉体的な男女の違い、ジェンダー意識などを学ぶ。まず、「愛情の大切さ」や「自分の意思の伝え方」、「他人の気持ちを尊重すること」から始まり、年齢が上がるにつれて「生殖や妊娠出産」、「避妊、性感染症のリスク」などを学んでいく。

オランダの性教育は、性をポジティブなものとして捉える価値観に基づいており、性教育を性知識で終わらせず、特に関係性の機能として理解し、自他ともに尊重する態度を養う機会として捉える視点があり、日本の性教育においてもこのような視点が重要である。

#### 4. 包括的性教育の必要性

「包括的性教育」とは、子供や若者がセクシュアリティについて前向きに考え、受け入れ、実践することができるように応援する学習プログラムである。この教育の重要な要素の一つは、生徒が自ら考え、主体的に考えることで、情報を批判的に評価し、正しい情報を選び取る力が養われる。これにより、性に関する知識が深まり、実際の生活においても適切な判断ができるようになる（浅井 2018）。

日本の性教育には、この包括的性教育が十分に取り入れられていない現状がある。日本財団の報告によれば、日本の学習指導要領では「妊娠の経過（性交）は取り扱わない」とする「はだめ規定」が存在し、青少年が性や妊娠出産に関する正しい知識を学ぶ機会が不足している。

包括的性教育の導入は、生徒が主体的に学ぶことで、避妊方法が高まり、初めての性交を遅らせる傾向が見られる。ユネスコによると、包括的性教育を実施した事例のうち、初めての性交について63件中、遅らせたケースは23件、早めたケースは0件だった。また、コンドームの使用について58件中、増加させたケースは23件、減少させたケースは0件だった。以上により、包括的性教育には、若年層の望まない妊娠や性感染症のリスクが提言されることが期待される（ユネスコ 2020：250-253）。

日本において包括的性教育を推進することは、青少年の健康とウェルビーイングを向上させるために有効的であると言える。

#### 5. 政策提言

包括的性教育の必要性を踏まえ、性教育のカリキュラムにディスカッションを組み込み、性に関する多様なテーマについて議論する機会を提案する。

ディスカッションを取り入れることで、生徒は自らの意見を表現し、他者の意見を尊重しながら議論を進める力を身につけることができる。これにより、性に関する多様な視点を理解し、偏見や

誤解を減らすことが期待される。また、ディスカッションを通じて得られる知識は、単なる情報の受け取りにとどまらず、実生活での意思決定や行動に直結する実践的なものとなる。

実際に「性教育指導観の理解を目指した授業の学習効果」では、「ジグゾー法」というテーマや課題について、役割分担をして調べ学習を行い、自分が調べた内容を教え合う学習法を用いたディスカッションが、学生の主体的な学びを促進し、性教育に対する理解を深める効果があると示されている。（郡司 2022）

総じて、日本の中高における包括的性教育にディスカッションを導入することは、生徒の主体的な学びを促進し、性に関する知識や認識を深めるために非常に有効であると考えられる。生徒が自ら考え、意見を交換し、情報を批判的に評価する知識を養うことで、より健全で包括的な性教育が実現されること、そして若者が自分自身の健康と安全を守ることができるようになることが期待される。

#### 参考文献

浅井春夫 (2018) 「わが国の性教育政策の分岐点と包括的性教育の展望」 (2024年10月14日閲覧) [https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/record/17123/files/AA12387854\\_11\\_18.pdf](https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/record/17123/files/AA12387854_11_18.pdf)

郡司菜津美 (2022) 「性教育指導観の理解を目指した授業の学習効果」 (2024年10月14日閲覧) [https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/70/1/70\\_67/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/70/1/70_67/_pdf)

CBS (2011) 「Annual number of abortions stable over the past decade」 (2024年10月14日閲覧) <https://www.cbs.nl/en-gb/news/2011/08/annual-number-of-abortions-stable-over-the-past-decade>

男女共同参画局 (2023) 「年齢階級別人工妊娠中絶件数及び実施率の推移」 (2024年10月14日閲覧) [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r05/zentai/html/zuhyo/zuhyo07-02.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/html/zuhyo/zuhyo07-02.html)

日本性教育協会 (2019) 『『若者の性』白書 第8回 青少年の性行動全国調査報告』 p. 90-104.

ユネスコ (2020) 「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」 明石出版